

令和8年1月16日

全東京葬祭業協同組合連合会 会員各位

全東京葬祭業協同組合連合会

会長 濱名 雅一

(公印省略)

特別区区民葬儀における新たな助成制度について

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は、当会運営にご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、特別区長会は本日、令和8年4月より特別区区民葬儀利用者のうち、特別区が指定する民間火葬場において、最も低廉な火葬料金を支払った方を対象とした23区共通の新たな助成制度を開始することを下記の通り発表いたしました。

当連合会では、東京博善株式会社の区民葬儀からの撤退を受け、区民葬儀をより区民葬儀利用者にとって分かりやすく利用しやすいサービスに刷新することを検討してきましたが、他の内容を変更してしまうと今回の助成制度の効果を測ることが困難になるという観点から、行政と相談した結果、少なくとも一年間は延期することとしました。

助成制度の利用方法や申請方法に関しては、改めて特別区区民葬儀担当部長会から特別区区民葬儀運営協議会を通じて連絡があるとのこと。当連合会に情報の共有があった場合には、早速に会員各位にも配信をいたします。

引き続き、区民葬儀の発展にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 助成制度創設の経緯

特別区区民葬儀（以下「区民葬儀」）取扱業者のうち、東京博善株式会社が、令和8年3月31日をもって区民葬儀の取扱いを取り止める旨を、昨年8月に公表しました。

これを受け、特別区は同月、昨今の物価高による葬儀全般にかかる費用が増加していること及び、火葬場が区民生活にとって不可欠なものであり、公共的な施設でもあること等を踏まえ、区民葬儀利用者の経済的負担を軽減する観点から、23区共通の助成制度を、令和8年4月より新たに開始することを公表しました。

2 助成対象者

区民葬儀利用者※¹のうち、特別区が指定する民間火葬場※²において、最も低廉な火葬料金※³（以下「基準火葬料金」）を支払った方※⁴を対象とします。

※1 「祭壇券」または「霊柩車券」のいずれかの区民葬儀券利用者

※2 区民葬儀の取扱いを取り止めたことにより、これまで利用できていた火葬券が利用できなくなる民間火葬場

※3 他の公的制度（葬祭扶助等）の適用を受けている料金を除く

※4 「逝去者」または「火葬を執り行った方」が特別区内に住民登録を有していること

3 助成額

「大人 27,000 円、小人 15,000 円」を助成限度額とします。なお、助成限度額の算出にあたっては、特別区内の公営及び区民葬儀取扱業者である民間火葬場の一般料金（公営は域外）の平均額（87,000 円）と区民葬儀の火葬料金（59,600 円）との差額から 1,000 円未満を切り捨てた額を根拠としています。

ただし、助成を行うことにより、区民葬儀における火葬料金を下回ることのないよう、基準火葬料金と 59,600 円との差額から 1,000 円未満を切り捨てた額が、助成限度額に達しない場合はその額を助成額とします。

4 助成制度利用件数（令和 8 年度見込）

過去 5 年の 23 区死亡者数及び、区民葬儀券のうち火葬券の利用実績件数の推移から、特別区全体で約 10,000 件の利用を見込んでいます。

5 区民葬儀とは

区民の葬儀費用の負担軽減のため、全東京葬祭業協同組合連合会に加盟する区民葬儀取扱業が行っている葬儀です。

以上

参考

○特別区のこれまでの取り組み状況については、特別区長会ホームページをご参照ください。

https://www.tokyo23city-kuchokai.jp/katsudo/sonota_kotsudo.html#R080116

○特別区長会（東京 23 区長で構成する任意団体）

会 長：吉住 健一（新宿区長）

事務局：特別区長会事務局

（千代田区飯田橋 3 丁目 5 - 1 東京区政会館 19 階）

お問い合わせ先

○令和 8 年 1 月 16 日特別区長会プレス文の内容に関すること

特別区長会事務局 環境衛生担当

電話 5210-9702（直通）

○助成制度の具体的な手続き等に関すること 特別区民葬儀担当部長会会長区

（杉並区保健福祉部管理課地域福祉係） 電話 3312-2111（内線 3084）

○各区の助成制度利用見込み件数等に関すること

各区の区民葬儀担当部署へお問い合わせ下さい。